

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年8月26日

【事業年度】 第16期(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋博良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役WNIマネジメントカンパニープレジデント
戸村 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
幕張総合サービスセンター
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月
売上高 (千円)	8,482,078	8,663,808	10,174,216	11,451,539
経常利益 (千円)	469,756	643,450	1,117,943	1,032,062
当期純利益 (千円)	168,387	156,309	511,551	523,703
純資産額 (千円)	959,030	1,387,340	2,826,106	3,417,786
総資産額 (千円)	5,866,926	5,799,212	7,501,803	8,141,789
1株当たり純資産額 (円)	184.42	253.53	238.61	288.56
1株当たり当期純利益 (円)	36.24	29.72	45.65	44.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	16.4	23.9	37.7	42.0
自己資本利益率 (%)	17.6	13.3	24.3	16.8
株価収益率 (倍)			52.57	32.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		538,546	1,750,798	325,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		872,914	696,499	855,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		151,449	521,810	76,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,715,305	1,171,884	2,873,801	2,498,807
従業員数 (名)	585	642	723	787

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第13期より、連結財務諸表を作成しております。
3 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4 第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しておりますが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期および第16期におきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
5 第13期および第14期の株価収益率につきましては、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、連結決算日における株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年 5月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月
売上高 (千円)	6,158,800	5,588,221	6,092,412	7,153,522	7,698,107
経常利益 (千円)	108,326	176,195	430,061	600,102	764,736
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	676,411	61,707	35,915	206,150	317,945
資本金 (千円)	894,000	1,194,000	1,330,000	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	4,600,000	5,200,000	5,472,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	901,314	1,826,246	2,134,162	3,294,313	3,523,429
総資産額 (千円)	5,378,060	6,054,548	6,207,146	7,769,354	8,174,598
1株当たり純資産額 (円)	195.93	351.20	390.01	278.14	297.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	147.04	13.28	6.83	18.39	26.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	30.2	34.4	42.4	43.1
自己資本利益率 (%)		4.5	1.8	7.6	9.3
株価収益率 (倍)				130.45	54.01
配当性向 (%)				43.1	27.9
従業員数 (名)	357	323	358	438	450

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第14期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しておりますが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第15期および第16期においては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4 第14期以前の株価収益率につきましては、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、貸借対照表日における株価が把握できませんので記載しておりません。

5 第15期の1株当たり配当額7.5円は、ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)上場記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和61年 6月	シリコンバレーのパルアルトに本社を構える「OCEANROUTES INC.」(本社米国：現 WNI Americas Inc. <1968年設立>)の日本現地法人である株式会社オーシャンルーツ日本社(昭和45年設立)から、海洋部門を除く事業をマネージメント バイアウトし、株式会社ウェザーニュース(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立。 同社より総合気象データベース『dekita』を継承。
昭和61年 9月	商号を株式会社ウェザーニューズ(通称：WNI)に変更。
昭和62年 8月	気象衛星METEOSAT(欧州)、GOES(米国)、ひまわり(日本)画像をリアルタイムで合成し、全球雲画像としてNHK(日本放送協会)で放映。
昭和62年12月	気象業務法第17条に基づく予報許可第25号取得。
昭和63年 5月	自社運営ネットワーク「ウェザーネット」を利用して、ANN(全国朝日放送系列局)報道情報ネットワークシステムを構築、運用開始。 落雷位置評定システム「LPATS」を構築し、日本初の落雷情報サービスを開始。
平成元年 8月	航空エキスパートシステム「SSD」運用を開始。
平成元年 9月	印刷媒体向けコンピュータグラフィック天気画面自動印刷装置を発表。
平成 2年 1月	株式会社電通とセンチュリー・リーシング・システム株式会社の共同出資で、ケーブルテレビ(CATV)向けの天気番組提供会社、株式会社ダブリュエックス二十四を設立。
平成 2年 4月	事業拡大と衛星を利用した情報発信基地として幕張総合サービスセンターを開設。
平成 3年 4月	異常気象監視・局地予報気象情報エキスパートシステム「MIHARI」を開発。 テレビ局向け気象情報映像化システム「WeatherVision」を開発。
平成 3年 9月	米国の軌道気象衛星NOAAの受信装置を設置し、リアルタイム受信開始。
平成 3年10月	通信衛星を利用したCATV向け気象情報番組の全国配信サービス開始。
平成 4年 6月	建設、都市開発のための総合土木建築情報サービス開始。
平成 4年 7月	船舶向け最適航路情報サービス(VP)開始。
平成 4年 9月	農協ファックスネットワークに気象情報サービスを提供。
平成 4年10月	テレビ朝日と「Super WeatherVision」を共同開発し、世界初の3次元天気予報をニュースステーションで放送開始。 総合気象データベース『dekita』を、気象と環境のデータベースとして再定義。
平成 5年 3月	当社独自の局地予想モデル(RAMS-J,SS5M)を構築。
平成 5年10月	当社グループ6S戦略の下で、海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」(現 Weathernews Americas Inc. 現 連結子会社)の全株式を取得。傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化。 ゴルフ場向けのRCサービス「ゴルフS&S」を発表。
平成 5年12月	気象データを含むあらゆるデータの収集、処理、配信のためのシステム「NELSON」開発運用。
平成 6年 5月	全米各地のテレビ局に対して、リアルタイム3D気象映像の衛星配信サービスを開始。
平成 6年 7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」(本社独国 現 連結子会社)の過半数の株式を獲得。
平成 7年 5月	気象環境コンテンツサービス映像化システム「ウェザービジョンGS」開発。

年月	変遷の内容
平成7年7月	落雷リスクマネジメント支援システム「Raijin」を発表。
平成8年3月	東京都港区の本社に「ワールドリンクスタジオ」を開設。NHK(日本放送協会)の番組「地球天気予報」の企画制作を支援、光ファイバーでNHK放送センター(渋谷)へ電送。
	株式会社海洋レジャー新聞社を設立し、「釣り+アウトドア+気象情報」という新しいコンセプトによるペーパーマガジン「晴れるや」を創刊。
平成8年4月	インターネット気象サイトCWW「Cyber Weather World」開設。
	コンビニエンスストアに対して「最適発注支援システム」サービスを開始。
平成8年6月	株式額面金額変更のため、株式会社ウェザーニュース(東京都渋谷区：形式上の存続会社)と合併。
平成8年10月	デジタル衛星放送パーフェクTV!(現 SKY PerfecTV!)にて気象情報専門チャンネル「ウェザーシャワー24」放送開始。
平成9年6月	幕張総合サービスセンター内に、3つのスタジオを備えた情報発信基地「WNI SITE」を開設。
平成9年10月	インターネットブラウザ「マイクロソフトインターネットエクスプローラー4.0」に自動更新型気象情報を提供。
平成9年12月	デジタル衛星放送ディレクTVにて気象情報専門チャンネル「インテリジェントウェザーニュース」放送開始。
平成10年9月	自社発信の本格的気象番組「ウェザーニュース」を幕張総合センター「WNI SITE」パーチャルスタジオより全国CATVに向けて放送開始。
平成11年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ iモードで「WNI気象情報」サービスを開始。
平成11年3月	株式の追加取得により株式会社ダブリュエックス二十四(現 連結子会社)を子会社化。
平成11年4月	東京都に対し災害情報サービス提供開始。
平成11年6月	気象庁に対し緊急防災ネットを構築し、運営を開始。
平成11年11月	GCFS(Global City Forecast System：全世界1万都市の気象予測システム)を開発。
平成11年12月	郵政省(現：総務省)よりBSデジタル・データ放送の委託放送事業者に認定。
平成12年6月	GPLC(世界の独自予測を行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが、同時にグローバル通信ネットワーク上をオンラインで気象解析、予測するシステム：グローバル統一予報センター)の運営開始。
	株式の追加取得により株式会社ウェザーニュース(現 連結子会社)を子会社化。
	気象デリバティブのサービス開始。
平成12年7月	株式会社ウェザーニュースが郵政省(現：総務省)よりCS衛星放送委託放送事業者(SKY PerfecTV!)の認可を取得。
平成12年8月	ページビュー数の増加に伴い、インターネットのバックボーンを強化。
平成12年10月	SKY PerfecTV!において「ウェザーニュース」744ch.放送開始。
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の気象専門チャンネル「ウェザーニュース」910ch.放送開始。
	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場。

年月	変遷の内容
平成13年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードでiアプリ対応の天気予報「めざまし天気」自動配信サービスを開始。
平成13年3月	衛星撮像会社向け、最適撮像可否判断サービス（SORC）を開始。
平成13年8月	台湾中華電信社の携帯電話向けに、WAP形式による気象情報コンテンツの提供を開始。 自律分散集約型グループ経営を目指し、カンパニー制を導入。
平成13年11月	台湾KGテレコム社の携帯電話向けに、WAP形式による気象情報コンテンツの提供を開始。 台湾TCC社の携帯電話向けに、WAP形式による気象情報コンテンツの提供を開始。 BSデジタル・データ放送事業部門を会社分割し、株式会社ダブリュエックス二十四に承継。 通信会社向け輻輳（ふくそう）対策支援サービス（COMRC）を開始。 オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得し、子会社化。 株式会社ウェザーニュース、1単元あたりの株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年12月	財団法人河川情報センターとの提携による、国土交通省系レーダー雨量実況値を取り込んだ、新極短時間降水予測モデルの開発着手。 フィリピンSMART COMMUNICATIONS社の携帯電話向けに、WAP形式・SMS形式による気象情報コンテンツ「WNI Weather Info.」の提供を開始。
平成14年1月	2002年FIFAワールドカップ日本組織委員会（JAWOC）より、6月に開催されるサッカーワールドカップ国内会場での気象情報管理・対応策提供支援を受注。 従業員の賃金制度として、当社グループ独自の勤務評価制度（MOL）に基づく年棒制度を導入。
平成14年3月	独E-Plus社の携帯電話向けに、気象情報コンテンツ「Wetternews」の提供を開始。
平成14年4月	オランダKPNモバイル社の携帯電話向けに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード形式による気象情報コンテンツの提供を開始。
平成14年5月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード高速化により、地図形式での一覧表示や好みのお天気マークのデザインを選べるiアプリ対応の天気予報「ウェザーニュース」配信サービスを開始。

3【事業の内容】（2）「当社グループのサービス運営の特徴について」をご参照下さい。

当社の技術開発に関する事象です。

当社のサービスに関する事象です。

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、気象を含む様々な自然現象がもたらすリスクに対応して、自然現象のデータを集積・予測し、顧客向けコンテンツに加工した上でこれを自治体・企業、そして様々なメディアを通じて大衆・個人へ提供することです。当社グループのサービスについて、しくみ、特徴、内容は以下の通りです。

(1) 当社グループのコンテンツサービスのしくみについて

当社グループが取り扱うコンテンツの核は気象コンテンツです。下記にこの気象コンテンツのしくみを説明します。

当社グループは、国内気象データ（アメダス・レーダー・GPV＝格子点予測データ・高層気象観測／予測データ・気象庁各種予報／警報注意報など）、海外気象データ（全世界気象観測値・全世界航空気象データ・気象衛星データ・各国気象庁数値予測データなど）、独自観測データ（落雷位置検出データ・独自観測網ネットワークデータなど）、リモートセンシングデータ（LANDSAT／SPOT・地形データなど）を、衛星や地上回線を通じて常に収集してデータベースを随時更新しています。我が国の気象庁はもとより海外の気象庁、自治体、顧客からも24時間収集しているこれらのデータを、まず当社グループの気象環境情報データベースである『dekita』（後述）に一次データとして一旦集積し、さらに当社グループ独自の予測モデルによる独自の予測値を作成します。また、花粉情報やゲレンデ情報などの気象情報以外の生活情報も全世界から収集され、生活情報データベースである『tokimeki』（後述）に集積されます。

自治体・企業向けのサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、自治体・企業など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」という総合コンサルタント的コンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線や通信衛星を通じて顧客側に設置される“エキスパートシステム（コンテンツを受信・処理・表示するコンピューター）”、又は当社グループ側の“各種コンテンツ表示サーバー”に配信され、映像化技術を用いた“問題解決型コンテンツ”として顧客に提供されます。この“問題解決型コンテンツ”においては、さらに顧客の業態・業務に精通し、リスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話コンサルティングを提供し、顧客の意思決定を支援します。

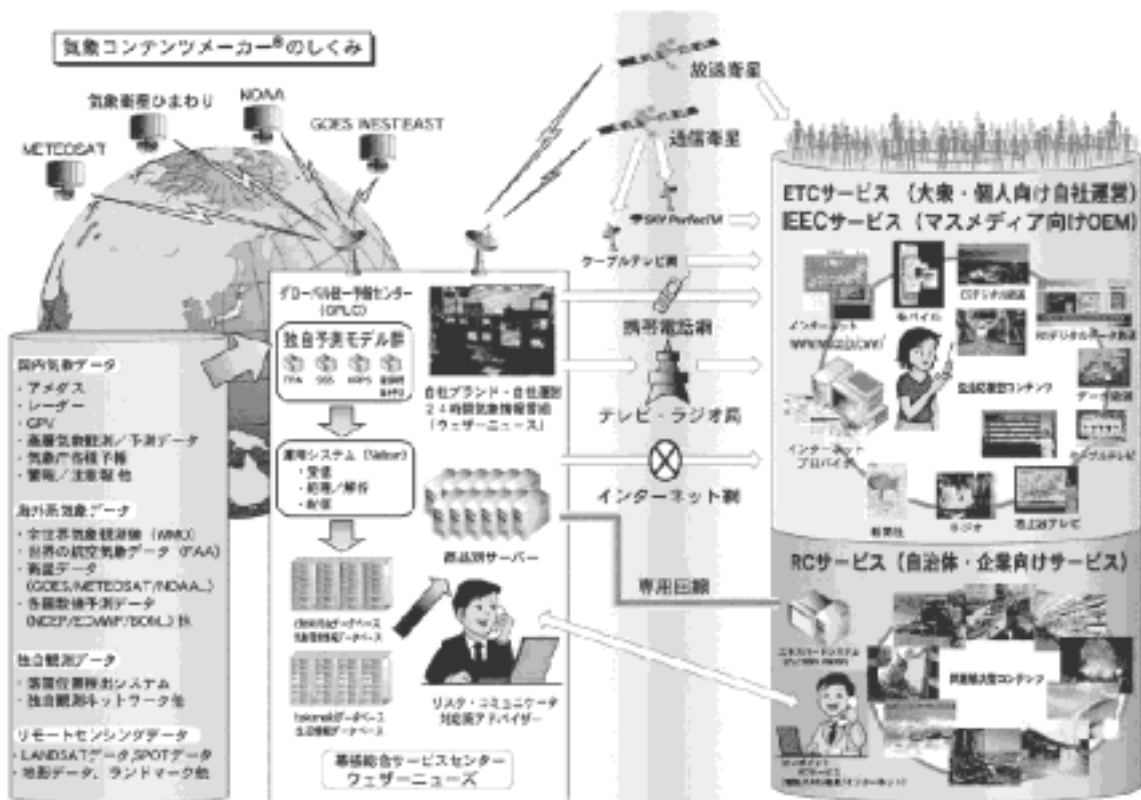
大衆・個人向け（B to S）（注1）自社発信とマスメディア向けOEMサービスでは、自治体・企業向けサービスと同様に当社グループの気象予測値に基づき、個人（サポーター）のニーズに合わせてピンポイント天気予報、花粉指数などを含む生活者向けのコンテンツを作成します。個人（サポーター）が求めるこれらのコンテンツは、自社発信の24時間気象情報として、モバイル、ケーブルテレビ局、BS・CS放送、インターネット等のメディアを通して自社ブランドのコンテンツを制作・発信します。

一方、テレビ局等のマスメディアに対しては、顧客側に天気番組自動送出システムなどの“エキスパートシステム”を設置し、これに放送用としての番組用コンテンツを配信します。このサービス提供においては、放送局の業態・業務に精通したスタッフが、原稿／気象解説資料提供・出演サービスなどOEM型で放送局の天気番組制作を支援します。

当社グループのコンテンツは、自社発信・OEM型を問わず、コンピューター端末、モバイル、インターネット、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、地上波テレビ放送、新聞などの各種メディア媒体に対し「トランスメディア」的に流通させることができる仕組みを用いて、ナローバンド（小容量帯域通信）からブロードバンド（大容量帯域通信）にも対応して送信することが出来るようになっていきます。

以上のことを図示しますと以下の様になります。

トランスメディアとは、コンテンツがそれぞれのメディアの特徴を引き出しながら、各メディア間を縦横無尽に行き交うことを意味しています。



(図用語解説)

- | | | |
|----|-----------------|--|
| 1 | NOAA | ・アメリカの国立海洋大気局で、米国気象庁はNOAAの行政官庁の管轄下にある。米国の気象衛星の名前でもある。
National Oceanic and Atmospheric Administration の略。 |
| 2 | METEOSAT | ・ヨーロッパの気象衛星。 |
| 3 | GOES EAST, WEST | ・米国が運営する2つの気象衛星で、東部衛星と西部衛星がある。 |
| 4 | アメダス | ・気象庁が全国に設置している地域気象観測システム。 |
| 5 | レーダー | ・気象庁が全国に設置している気象レーダー。 |
| 6 | GPV | ・Grid Point Value の略。数値予報で計算した格子点の値。 |
| 7 | NCEP | ・米国気象センター (米国の数値気象予測の中核機関)
National Centers for Environmental Prediction の略。 |
| 8 | ECMWF | ・欧州中期予報センター |
| 9 | BOM | ・豪州の気象庁 |
| 10 | リスクコミュニケーター | ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門家のこと。気象予報士資格を有するスタッフが、顧客の言葉で総合的に対応策をアドバイスしている。 |
| 11 | LANDSAT | ・NOAAが運営している地球観測衛星 |
| 12 | SPOT | ・フランスが開発した地球観測衛星 |
| 13 | FPA | ・各国気象庁の数値予測値を初期値としてとり込み、予報技術者が必要に応じて修正・加工・編集することにより、独自気象コンテンツを作成可能とするシステム。 |
| 14 | SS5M | ・気象庁からの20キロメッシュのデータをもとに、WNI独自のシステムにより、より細かい5 kmメッシュの気象予測を可能にしたモデル。 |
| 15 | ARPS | ・オクラホマ大学で開発された数値予測モデルで、スケールの小さな現象も予測可能なモデル。 |
| 16 | 極短時間降水予測 | ・最新の計測データを用いた実況解析の結果を利用して、向こう3時間先まで2.5kmメッシュ・10分単位で雨量を予測するWNI独自開発モデル。 |

(なお、I E E C ・ E T C サービスおよびR C サービスについては、後述「当社グループのサービス内容」で解説します。)

(2) 当社グループのサービス運営の特徴について

当社グループのサービス運営の特徴は、コンテンツサービスの最重要要素である“データ・システム・スタッフ”を継続的に強化していることと、サービスを全世界の市場に展開するために考案した「WNI型フランチャイズビジネスモデル」にあります。

以下、この“データ・システム・スタッフ”と「WNI型フランチャイズビジネスモデル」について説明します。

データベース

データベース『dekita』

当社グループではデータベース、システムおよび顧客の業界とその業界における気象との関わり合いに関する知識を有する予報技術者の三点を組み合わせ、サービスを行っています。これらの中核となっているのが『dekita』データベースおよびシステムです。

データベースには、画像系データとしての気象衛星「ひまわり」や「GOES」「METEOSAT」「NOAA」等からのデータに加え、テキスト・数値系のデータとして全国のアメダスデータ等も取り込むよう、当初よりハイブリッド（高度で拡張性機能に富んだ）データを処理する設計・構築を行ってきました。現在では、世界4ヶ所（日本・米国・英国・豪州）の予報センターを「グローバル統一予報センター（GPLC）」と称してネットワーク化し、オンラインで世界同時に独自に解析・予測しています。世界的なスケールで気象予報に関する統一的な見解が出せることは、予報の精度を向上させること、また、国際的に運航している船舶や飛行機に対して統一された情報を提供することにも繋がります。

データベース『tokimeki』

近年、気象・環境情報は、顧客の多様な利用用途により、ますますシステムが高度化すると同時に、使用目的や生活に直結したコンテンツが求められるようになってきました。その結果、さらにハイブリッドなデータベースを構築する構想が出てきましたが、それを実現したのが『tokimeki』データベースです。『tokimeki』データベースは、気象・環境情報と同心円に位置づけられ、つり、行楽、植物前線、スキー情報などのアウトドア情報群、および紫外線、熱中症、花粉症などの健康情報群、人工衛星による画像解析データ、デジタル地理情報などを蓄積しており、『dekita』データベースと併用して利用されることにより、新たな価値を提供できる基盤となるものです。

システム

『自社開発・運営の通信情報インフラ』

当社グループは、コンテンツを生産するだけでなく、コンテンツをタイムリーに、確実に顧客に配信するため、情報の発信インフラも自社で構築し、コントロールしています。地上系のデジタル専用回線、通信衛星回線、デジタル衛星放送、地上無線、移動体通信網（携帯電話）、インターネットなどの様々な通信手段を利用して情報伝達を実現しており、ネットワーク管理センターという情報発信インフラ管理センターを、自社内に保有しているという点で、独立した通信会社としての性格を有しています。映像、音声、データの大容量送信に対応する、衛星回線用のアップリンクシステム（衛星への送信システ

ム)も構築し、情報伝達性能をさらに向上させました。また、BS・CSデジタル放送を開始し、全国へ放送できる放送局としても取り組んでいます。

スタッフ

『24時間 × 365日の運営会社』

当社グループの事業形態の特徴として、コンテンツサービスが、24時間、365日、途切れることなく運営されていることがあげられます。

気象環境コンテンツは時々刻々変化するものであり、時として、人命に直接関わるほど社会的な影響が大きい責任重大なコンテンツです。このため、当社グループでは、提供するコンテンツが最新の情報であるか否か(品質)について常に注意深く監視しています。また、コンテンツが通信システムインフラを通じて顧客のもとに常に正しく届けられているかをチェックする体制も整えています。さらに、提供するコンテンツの顧客側での使われ方、すなわち、どのような判断がどのようなタイミングで下されるのか、についても常に確認(モニター)しています。また、コンテンツの加工度と顧客側での利用の仕方を顧客側と対話しながら分析し、気象リスクへの対応策の最適化を常に図っています。

このような“コンテンツのサービス”と“顧客のサポート”は、コンテンツ運営カンパニーにおいて、24時間、365日、休むことなく運営されています。

ビジネスモデル

当社グループの気象コンテンツサービスは現在、コンテンツの販売は現地の直営販売拠点で行い、生産・運営は本部で集中(サービスセンター方式)して行う「WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル」に基づき事業運営しています。

その中で、サービスセンターではサービスを「IT弁護士型ビジネスモデル」、「トールゲート型ビジネスモデル」、「スター型ビジネスモデル」とに大きく分けて運営しています。

1) IT弁護士型ビジネスモデル

IT弁護士型ビジネスモデルは、顧客に対し継続的なコンテンツ提供サービスを実施する前に、そのコンテンツ提供に必要なシステムを構築するサービスを称しています。システム開発は当社グループのシステム開発部門が独自に実施しており、最新IT(情報技術)を積極的に取り込んでいます。顧客・当社グループ間でコンテンツを相互に交信する通信ソフト等のオリジナルなシステムの開発、運営時のメンテナンス体制の充実などを進め、差別化を図っています。

2) トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、サービス運営部門であらかじめ品揃えしてあるコンテンツサービス(又は新たに開発したコンテンツ)を、顧客に継続的に提供するサービスを称しています。

3) スター型ビジネスモデル

従来のビジネスモデルに加え、当社グループでは、個人(サポーター)向けの市場開拓を進めるために、スター型ビジネスモデルと称するサービス形態に取り組んでいます。スター型ビジネスモデルでは、当社グループの気象コンテンツを愛用・応援してくれる個人(サポーター)のファンに対し、当社グループが発信・運営するモバイルサイトやインターネットサイト、BS・CSデジタル放送などでの様々なメディアを通して、コンテンツを交信するeビジネス形態です。

(3) 当社グループのサービス内容について

各サービス別の内容は次のとおりです。

Risk Communication (リスクコミュニケーション) サービス

Risk Communication(リスクコミュニケーション)サービスは、顧客の“安全性と工程管理 (Safety & Scheduling)”と“経済性・効率性 (Weather Marketing)”をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し業務運営上の最適な対応策を、外航海運業界をはじめ航空業界、さらに地方自治体や電力・ガス、農業関係、流通業界などへアドバイスする問題解決型コンテンツサービスです。

サービス名	内 容	対 象 市 場
A	農業関係者の収益の増加、収穫量の増収、農業災害防止、効率的な作業スケジュールを可能にする対応策情報を提供。また、試験研究機関や農業指導および普及に携わる顧客に向けて、研究促進材料となる農業気象知識を反映した農業研究技術を提供。	都道府県、地方自治体、試験場、組合（農協、農済）
COM	通信事業者に対して、落雷による基地局・交換機器などの故障にともなう復旧対策や、回線集中にともなう輻輳（ふくそう）対策を支援。	通信事業者
DIMINISH	地方自治体を中心とした防災業務を支援するサービス。実況と予測される気象現象に対する的確な配備体制の判断支援情報を提供。また、そこに必要なシステムの設備等の設計、製造を含むシステムインテグレーションを実施。加えて、当社グループメディアを活用した、自治体向けの土砂災害情報相互通報補助事業向けサービスや、防災情報提供支援、河川の洪水予報作成に係るシステム構築・運用業務支援サービスなどへの取り組みも実施。	地方自治体、防災機関、設備企業
MFC	中央官庁・地方公共団体関連市場等に向けたシステム開発サービス。中でも気象庁の基幹システムL-ADESS・衛星防災情報システムや各気象台の気象衛星画像解析システム、火山灰監視装置などの開発をシステム面から支援。	気象庁等
R	鉄道会社に向けた運行管理業務支援サービス。沿線上の雨量等の観測・予測情報をもとに、異常気象時の安全な運行を支援。	鉄道会社
SKY	エアライン、消防防災ヘリ、電線パトロール、薬剤散布、空撮等の航空分野に対して、離陸前から着陸までを、安全性・快適性、経済性面から支援。	航空会社、ヘリコプター会社、県警・消防関係機関
SP	好天作業可能日（時間）や代替作業等の情報提供により、海上工事や沿岸航行船舶、製鉄所等で大型船舶用の着岸施設において、無駄のない工程計画を支援。	サルベージ会社、石油会社

サービス名	内 容	対 象 市 場
STORE	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、顧客のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援。	コンビニエンスストア、大手GMS、アパレルメーカー、食品メーカー
VP	海運業界向け航海計画支援サービスで、外洋を航海する船長に、個別船舶ごとの海気象応答特性や船長の意図を考慮した最適航路情報を提供し、安全で最も経済的な航海の達成を支援。数百隻を超える船隊の動静管理、運航管理はもとより、用船管理（契約スピードが達成されているか等）の面でも情報提供を行い、効率的な配船、各船舶の運航費や用船料等の適正管理業務を支援。	海運会社

IEE Communication (アイ・イー・イー・コミュニケーション) サービス

IEE Communication(アイ・イー・イー・コミュニケーション)サービスは、Infotainment (遊情)、Edutainment (遊育)、Entertainment (遊間) Communicationをコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへ、いわゆるOEM(相手先ブランド)で提供する生活応援型コンテンツサービスです。

このIEECサービスは、後述するETCサービスと統合化し、一体化された新IEECサービスとしてサービス展開する予定です。

サービス名	内 容	対 象 市 場
BEST	テレビ局・ラジオ局向けサービス。生活情報を中心とする報道、番組制作を支援するトータルプロダクションサービス。放送メディアにおける気象報道や天気予報番組を中心に視聴者(聴取者)へよりの確、迅速で分かりやすく、生活者の立場でコンテンツを提供。気象情報画像化システム、音声自動送出システムをはじめ、番組提供、コンテンツ企画、映像・音声制作、放送運用、放送技術支援、出演、原稿、解説資料提供まで、あらゆる報道・制作支援環境を提供。	テレビ・ラジオ局
CABLE	ケーブルテレビ局向けサービス。100%子会社である株式会社ダブリュエックス二十四を通じてケーブルテレビ局に対し、地域密着型24時間気象専門チャンネルの運営を支援。	ケーブルテレビ局
PRESS	新聞社・雑誌社向けサービス。プリント市場向けに報道、紙面制作を支援するトータルプロダクションサービス。新聞紙面や雑誌等のプリントメディアにおける気象情報欄や気象コラムの制作において、読者へ分かりやすい、当社グループオリジナルの表現で紙面企画、デザイン、版下制作、気象解説資料提供など、あらゆる気象紙面制作支援を提供。	新聞・雑誌社

ET Communication (イー・ティー・コミュニケーション) サービス

ET Communication(イー・ティー・コミュニケーション)サービスは、エキサイティングでスリリングな (Exciting & Thrilling) コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツ提供サービスを、最終ユーザーである大衆・個人向け (B to S) に、自社運営するサービスです。

このETCサービスは、IEECサービスに組み込まれ、一体化された新IEECサービスとしてサービス展開する予定です。

サービス名	内 容	対 象 市 場
CWW	当社グループが無料で提供している気象コンテンツ中心の生活応援ウェブサイト。週間予報、ひまわり画像、天気図など基本的なものから、UV指数や洗車指数、ゲレンデ情報、ゴルフ情報など生活やレジャーに役立つコンテンツ、さらに、双方向でコンテンツを利用する一般ユーザー（ビューザー）（注2）から送られてきた季節のデジカメ写真や全国のめずらしい季節の話題などを掲載する双方向コミュニケーション広場。	一般ユーザー
HOMERUN	ネットメディア向けに、顧客のホームページを作成・運営管理を支援するトータルサービス。生活気象をはじめ、様々な新生活人向け食衣住遊コンテンツ提供を行うサービス。	各種メディア
MISERU	インターネットサービス事業者や情報サービス事業者へ、魅力のある（キラー）コンテンツおよびなくてはならない（マストハブ）コンテンツとして、気象コンテンツを相手先サイトに当社グループのブランドで提供。さらに、街頭ボードや電光掲示板など各種の表示媒体に気象を中心とする情報を提供。	インターネット・サービス事業者、情報サービス事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
MOBILE	<p>(i モード) 当社グループが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話‘ i モード ’サービスを通じ提供する“ W N I 気象情報 (注 3) ”は、‘ i モード ’ニュース / 天気 / 情報メニューのトップに位置付けられており、無料で今日・明日の天気、週間天気、世界の天気を知ることができるサービス。 また有料サービスとして、“ 天気Plus ”においてピンポイント天気、レジャー天気、季節情報、どうなる台風、おもしろ指数など多彩なメニューを揃えている他、指定の地域に雨の予報が出た際にメールを配信するサービス、さらに‘ i アプリ ’ (Java) 対応端末向けに、指定時刻に目覚ましのアニメーション・音楽とともに指定地域の予報を出すサービスや、好みの天気マークを画面設定できるサービスも提供。あわせて第 3 世代携帯電話‘ FOMA ’向けに、空模様を演出したアニメーションとキャスターの音声解説による“ バーチャル天気予報 ”も提供。</p>	一般ユーザー
	<p>(J - sky web) Jフォングループが運営する携帯電話‘ J - sky web ’サービスを通じ、有料気象情報ページとして“ ウェザーニュース ”を提供。</p>	一般ユーザー
ウェザーニュース	<p>(SKY PerfectTV!) C S デジタル放送SKY PerfectTV! 744チャンネルにおける本格気象情報番組で、SKY PerfectTV!の加入者が有料チャンネルを複数のセットで契約できるベーシックパック「スカパー！イエローパック」に参加。1時間に4回、気象の専門家がその現場から直接オンエアする生放送と、災害時にタイムリーに行う防災放送、そして子供達にも楽しんでもらえる3次元CGを駆使したバーチャル天気予報等を中心に、実用的でおもしろいコンテンツを提供。当社の子会社である株式会社ウェザーニュースを通じて提供。</p>	一般ユーザー (ビューザー)
	<p>(B S デジタル・データ放送) B S デジタル・データ放送910チャンネルで放送中の気象情報専門チャンネル。同チャンネルは、データ放送の特性である双方向性を生かして、ピンポイント気象情報などビューザーによるカスタマイズが可能な気象情報を提供。データ放送でありながら、動画による生放送を実現。当社の子会社である株式会社ダブリュエックス二十四を通じて提供。</p>	

- (注1) “ B to S ” は、Business to Supporter。 “ S ” はサポーターを意味し、一般に言う “ B to C (消費者・大衆向けサービス) ” に類似していますが、当社グループでは、個人としてのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いています。
- (注2) 「ビューザー」とは、ビューワー(視聴者: Viewer)とユーザー(利用者: User)とを組み合わせた造語であり、主に双方向で各種メディアを通じてコンテンツを利用する人のことを意味しています。
- (注3) サービス名 “ WNI 気象情報 ” は、平成14年8月5日より “ ウェザーニュース ” へ改称しました。

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。

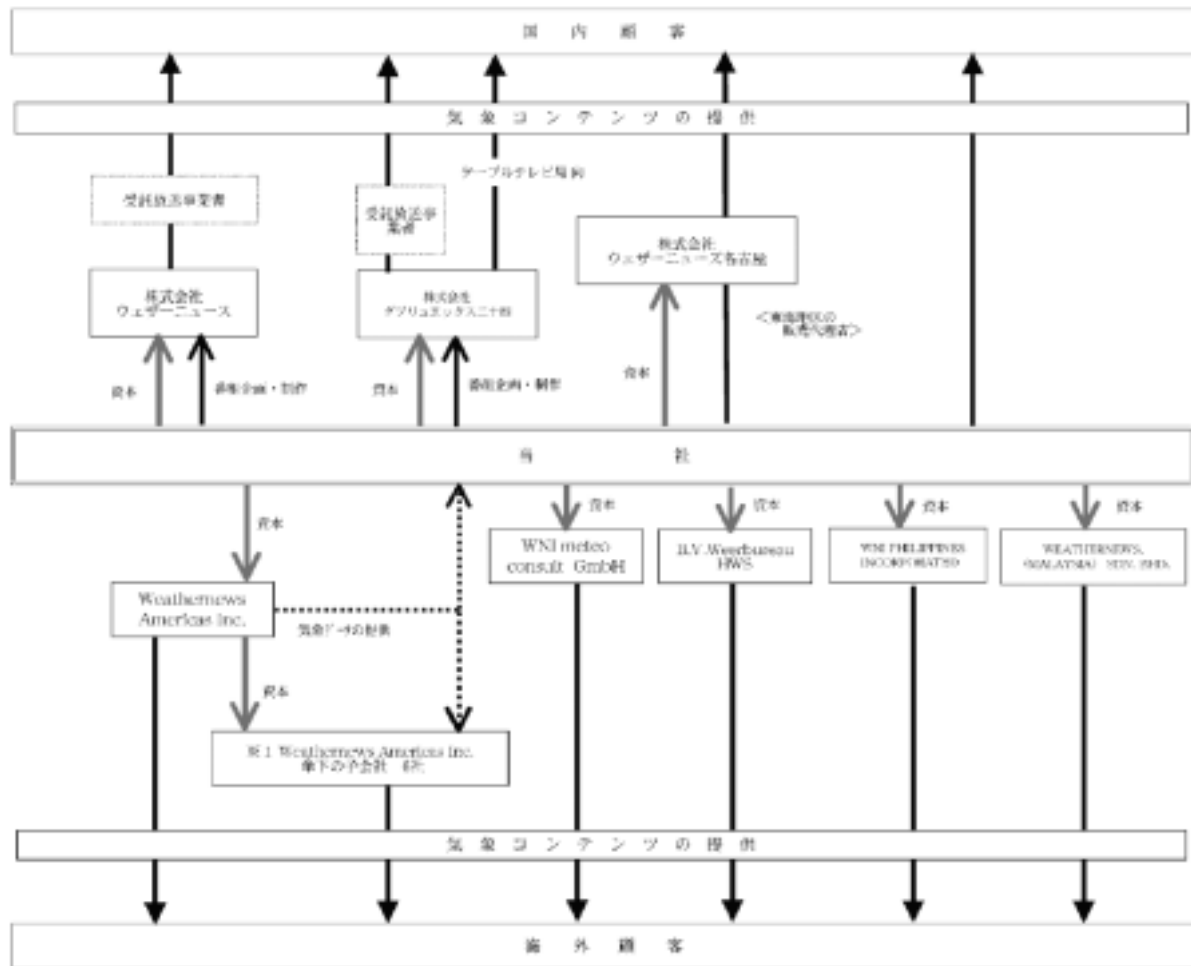


図1 Weathernews Americas Inc. 傘下の子会社 6社は次のとおりであります。
 OCEANROUTES(U.K.)LIMITED
 WNI Pty Ltd (Melbourne)
 Weathernews Pty Ltd (Perth)
 WEATHERNEWS (HK) LIMITED
 Weathernews Korea INC.
 WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注)3, 9	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け 気象情報サービス	% 100.0	当社気象サービスをケーブル放送および 衛星放送を通じて番組提供している。 役員の兼任関係あり(4名)。
株式会社 ウェザーニュース名古屋	愛知県 名古屋市 名東区	千円 15,000	気象情報サービスの企 画販売	100.0	当社気象サービスを主に東海地方に販売 している。 役員の兼任関係あり(3名)。
株式会社 ウェザーニュース (注)4, 9	千葉県 千葉市 美浜区	千円 490,000	気象・環境関連情報を 専門とする放送事業	100.0	当社気象サービスの衛星放送における番 組企画と流通分野を担当。 役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Americas Inc. (注)5, 9	米国 サンニール	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(2名)。
WNI meteo consult GmbH	独 国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	82.4	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
B.V. Weerbureau HWS (注)6	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	75.0	気象コンテンツを相互供給している。
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 シャーアラム	千マレーシア・ リングギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED (注)7	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給している。
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED (注)10	英国 アバディーン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WNI Pty Ltd (Melbourne)	豪州 メルボルン	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。 資金援助あり。
Weathernews Pty Ltd (Perth)	豪州 パース	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS(HK) LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea INC.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	88.0 (88.0)	気象コンテンツを相互供給している。 役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA) (注)1	韓国 ソウル	千韓国ウォン 800,000	気象情報を専門とする 放送事業	33.0 (33.0) [35.8]	韓国における気象番組等の企画と流通分 野を担当。 資金援助あり。

- (注) 1 所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社に含めております。
- 2 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接保有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 株式会社ダブリュエックス二十四は、平成13年9月20日に株主割当による増資および平成13年11月29日に
B Sデジタル・デ・タ放送事業を当社より分割承継したことにとともに、当該会社の資本金は80百万円増加して
おります。
- 4 株式会社ウェザーニュースは、平成14年3月28日に株式を購入したことにより、当社の100%子会社となりました。
- 5 WNI HOLDINGS とWEATHERNEWS INC. は、グループの再編を目的に、WEATHERNEWS INC. を存続会社として、
平成14年3月29日をもって合併し、Weathernews Americas Inc. に商号変更いたしました。
- 6 B.V. Weerbureau HWSは、平成13年10月29日にオランダ国政府より株式を購入したことにより、
当社の子会社となりました。
- 7 WNI PHILIPPINES INCORPORATEDは、平成13年11月30日に株式を購入したことにより、当社の100%子会社となりました。
- 8 前期まで掲載しておりましたWNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD. は、当期において清算を結了いたしました。
- 9 特定子会社に該当しております。
- 10 OCEANROUTES (U.K.) LIMITEDは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	1,164,641千円	純資産額	500,620千円
経常利益	166,287千円	総資産額	678,908千円
当期純利益	129,782千円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年5月31日現在)

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	450
アジア・豪州	117
北米	124
欧州	96
合計	787

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
450	32.1	4.9	5,128

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

今年の日本は関東地方を中心に記録的な暖冬となり、桜・紫陽花など季節を代表する花の見頃も全国的に例年より1ヶ月程早まるなど、地球温暖化を背景とした異常気象による災害や社会への影響についての報道が頻繁になされた1年でした。一方、経済・社会状況に目を向けてみると、企業の大型倒産が相次ぎ、個人消費も冷え込むなど、経済環境は厳しい状況にありました。

このように企業を取り巻く環境が大きく変容する中、当社は常に時代に対して能動的・積極的に対応する『A A C (Aggressively Adaptable Company)』という経営理念をもち、常に世界をひとつの市場としてとらえ、全世界に展開する当社グループとの連携をさらに強化することで、地球科学技術・情報通信技術の革新とサービス体制面の整備・拡充に努め、お客様のニーズとの共進に取り組んできました。また運営面では、当社グループの各従業員の起業家精神の発露を目的に当社の評価制度(MOL)を更に明確化し、併せて事業部(カンパニー)の権限委譲を更に推し進めて、市場に柔軟に適應する体制を強化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、世界的な景気減速の傾向に大きな影響を受けることなく、防災面での気象リスクを抱える地方自治体や企業向けサービス、及びインターネット市場・携帯電話等のモバイル市場向け事業が好調に推移したこと、また放送局を中心としたマスメディア向け報道番組制作支援サービス事業が堅調に推移したこと、ならびに連結決算手続に伴う為替換算の影響もあり、前連結会計年度に比べ12.6%増加の11,451百万円となりました。

利益面におきましては、売上高が増加する中で、将来のマーケット拡大を見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実、BS・CS放送事業の開始、海外におけるマーケット開拓などで費用が増加したことにより、営業利益は1,109百万円(前連結会計年度比6.9%減)、また経常利益は1,032百万円(前連結会計年度比7.7%減)とほぼ前連結会計年度並となりました。これに特別損益、税金費用等を加減した結果、当期純利益は523百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

当期の具体的な営業活動といたしましては、大衆・個人向け(B to S)サービスの分野は、携帯電話サービス等のモバイル、有料CSデジタル放送など各媒体市場に自社でコンテンツを制作・運営・発信するサービスを強化し、サポーターのニーズに応じた各種コンテンツを提供・発信する事業展開に積極的に取り組んできました。また、インターネットやBSデジタル・データ放送等の分野では、新市場の開拓に際し重要な鍵となる当社のブランディング確立のため、様々なコンテンツをリリースするなど、サポーターが求めるコンテンツを常に提供してきました。

企業・自治体向け(B to B)サービスの分野では、政府の「e-Japan」構想や、地方自治体における防災整備事業、危機管理意識向上の流れを背景として、自治体や企業に対し、これまでの対応策情報の提供だけにとどまらず、自治体や企業が擁する住民やお客様に向けて、モバイルや有料放送・

インターネット等、多様なメディアを用いた防災情報等の公開・提供・交信の取り組みを積極的に進めてきました。また、地上波・BS・CS放送局等に対しては、デジタル化時代に対応した新放送システムの提案型セールスを積極的に展開してきました。

また、'2002 FIFAワールドカップ Korea / Japan TM'においては、日本における大会運営事務局であるJAWOCより、大会運営に係る気象状況管理およびその対応策選定のための意思決定支援業務を受注致しました。当社の自社メディアにおいても、モバイル、BS・CS放送、インターネット等により試合会場の気象情報を伝えるとともに、気象条件による試合結果への影響を予測するサービス等の提供を行いました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本においては、地方自治体向けの防災業務支援情報サービスや放送局を中心としたマスメディア向け報道番組制作支援サービスなどを中心に売上が堅調であり、また陸上輸送業向けの運行管理業務支援サービス及び携帯電話等のモバイル市場向け事業が好調に推移した結果、売上高は7,955百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、将来のマーケット拡大を見据えた、営業および運営・開発スタッフの充実およびBS・CS放送事業の開始により費用が増加しましたが、営業利益は831百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。

アジア・豪州地域

アジア・豪州においては、売上高は海洋開発調査支援サービス、放送メディア向けサービスの増加により、1,247百万円（前連結会計年度比27.2%増）となりました。利益面においては、WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD(KOREA)がマーケット開拓段階で収支均衡への途上にあるものの、海洋開発調査支援サービスなどの好調により、営業利益は71百万円（前連結会計年度比707.0%増）となりました。

北米地域

北米においては、売上高は、インターネット関連の活況が一段落し、一次的に増加した収入が減少しましたが、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移いたしました。これに連結手続き上の為替換算を織り込んだ結果、1,985百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

一方、営業利益は、インターネット関連の減収および人件費等の増加により、20百万円（前連結会計年度比93.3%減）となりました。

欧州地域

欧州においては、外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービスなどが堅調に推移し、また当期より、B.V.Weerbureau HWS (HOLLAND) が連結対象に加わりました。その結果、売上高は、1,408百万円（前連結会計年度比27.5%増）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比

21.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における増益に伴う法人税等の支払額増加および当連結会計年度末における一時的な売上債権の増加などにより325百万円（前連結会計年度比81.4%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に事務所賃借費用コントロールのため、オフィスビルフロアの購入による支出などの結果、855百万円（前連結会計年度比22.9%増）の支出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当連結会計年度以降に予定される長期借入金の返済に対応すべく長期借入金を820百万円調達し、社債の発行により97百万円を調達しております。その結果76百万円（前連結会計年度比85.3%減）の収入となりました。

以上の結果、前連結会計年度末から現金及び現金同等物は374百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,498百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っているコンテンツサービスは、いわば総合インフラ整備型サービス(トールゲート型)であり、主たるものは安定顧客に対する継続(契約)サービスであり、また、その顧客側におけるコンテンツサービス受入システムも併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、またコンテンツサービス受入システムの提供も気象情報の継続サービスの一環であり短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるサービス別売上高は、下記のとおりであります。

サービス区分		前連結会計期間			当連結会計期間			増減率		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型	
BtoS	ETC 千円	77,716	1,139,154	1,216,870	63,580	1,405,106	1,468,687	18.2%	23.3%	20.7%
	IEEC 千円	1,090,109	2,593,409	3,683,519	1,282,279	2,645,854	3,928,134	17.6%	2.0%	6.6%
	計 千円	1,167,826	3,732,563	4,900,390	1,345,860	4,050,960	5,396,821	15.2%	8.5%	10.1%
BtoB	R C 千円	1,298,248	3,975,577	5,273,826	1,569,891	4,484,826	6,054,717	20.9%	12.8%	14.8%
合計 千円		2,466,074	7,708,141	10,174,216	2,915,751	8,535,787	11,451,539	18.2%	10.7%	12.6%

- (注) 1 販売実績については、そのサービスのコンセプト毎に、RC、IEECおよびETCに分けて表示いたしております。ETCにおける販売実績の増加は、BtoSビジネスの進展によるものです。
- 2 主要販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コンテンツサービスを運営する上での最も重要な経営資源を“データ・システム・人”という三つのインフラ要素であると認識し、これらを強化することを、コンテンツサービス事業を運営する上での主要なテーマと位置付けています。そして、この事業を持続的に発展させるために『六つのSを生かすこと（Success through 6S）』、すなわち、事業運営において、アイデア（新価値創造）を作り出すスタッフによるメリット、そのアイデアをシステム化して良質なサービスを安定的に提供するメリット、そしてそこから生まれるスピード、シフト、スケール、スコープの各メリットを最大限に引き出すことに注力してきました。

この当社グループの現在の最重要目標は、日本市場で展開している『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を、日本と海外の区別なく全世界市場に展開することです。『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』とは、販売は直営販売拠点で行い、コンテンツの生産・運営は集中して行うことを主眼としたビジネスモデルです。この目標達成のために当社グループが取り組んでいる課題は以下の通りです。

（1）販売強化のための課題

当社グループは、自治体・企業向け（B to B）サービス市場に対しては、現地の直営販売を基本とした戦略的営業拠点による「B to Bリレーションシップマーケティング」体制の強化に取り組んできました。その一方で、大衆・個人向け（B to S）サービス市場に対しては、新たに「B to Sブランドマーケティング」体制を現在模索しています。

「B to Bリレーションシップマーケティング」体制

戦略的営業拠点の営業担当者が、担当エリア内の顧客個々のニーズを詳細に聞き取って把握し、問題解決のための価値創造を行っていくマーケティング体制です。この体制では、顧客のニーズを的確に把握し、顧客に適した問題解決策を提案する「営業能力」を高めることが重要課題です。このため、当社グループはこれまで構築してきた営業拠点に加えて新たな拠点を戦略的に配置すること、多種類のサービスを同時並行的にセールスすること、個々の営業担当者の営業能力を向上させることなどを実施し、営業体制のより一層の強化に取り組んでいます。

「B to Sブランドマーケティング」体制

大衆・個人向けサービス市場を対象として、当社グループのブランド力をもって行うマーケティング体制です。個人（サポーター）毎のニーズは多様で変化しやすい一方で、それぞれ自分自身に特化したコンテンツ、専門性の高いコンテンツを求めています。当社グループではこれらのニーズを明確に把握するマーケティングに取り組んでいます。

また、メディア・自治体・企業向けサービス市場においては、当社グループのコンテンツがOEM（相手先ブランド）だけでなく自社ブランドでも個人（サポーター）に向けて発信されることが多くなっています。このため、メディアの先にある視聴者、自治体・企業の先にあるユーザー・住民のニーズとウォンツを見据え、当社グループ自体のブランド力を強化することと、自社で制作・運営するコンテンツを市場へ発信していくことが、重要となってきたと認識しています。

(2) 生産・運営強化のための課題

当社グループは、これまでの日本市場において「IT弁護士型ビジネスモデル」および「トールゲート型ビジネスモデル」のサービス運営に取り組んでまいりました。今後、これら二つに、新たに「スター型ビジネスモデル」を加え、その運用強化に取り組むたいと考えています。

「IT弁護士型ビジネスモデル」

当社グループのIT弁護士型ビジネスにおいては、ITメーカー各社との競争が激化する傾向にあります。このため、当社グループはより一層他社とのコンテンツの差別化を図り、特に最新情報技術における競争優位性の強化に取り組んでいます。

「トールゲート型ビジネスモデル」

昨今の長引く景気低迷に伴い、顧客の経営環境が悪化し、当社グループの売上の伸び悩み傾向も出てきています。これに対して、当社グループではコンテンツサービスの分野を拡張すること、それぞれのサービスをさらに深く掘り下げて新たな価値創造をサービスに組み込むこと、などに取り組んでいます。同時に、より一層の運営コストの低減、収益性の更なる向上に取り組んでいます。

「スター型ビジネスモデル」

大衆・個人向けサービスであり、当社グループが制作・運営するモバイルサイトやインターネットサイト、CSデジタル、BSデジタル・データ放送など様々なメディアを通じて、1つのコンテンツに対し多数の個人（サポーター）が、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

当社グループでは、この市場向けのサービスを本格的に立ち上げるために、魅力的なコンテンツの開発に取り組んでおります。例えば、専門家が業務用に使うコンテンツを、個人（サポーター）向けに再加工する方法が有効であると考えています。すなわち、当社グループがこれまで培ってきたプロ向けのコンテンツの開発技術を、個人（サポーター）向けの生活応援型コンテンツの開発に応用することが重要と考えております。

(3) グローバル展開における課題

『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』をグローバル展開する上で最も重要な課題は、現地の市場環境に応じて、サービスを適応させて市場開拓することです。このため、各国の地域特有の事情があったり、市場環境に大きな変化が発生したりする場合には、当社グループは素早くかつ適切に戦略的営業拠点をリストラクチャリング（再構築・再配置）しますが、その際、人材の投入や拠点の増加などにより、コストが一時的に膨らむ可能性があります。

しかしその場合でも、当社グループは現地主義のマーケティングを徹底して顧客を獲得する一方、サービスの運営を集中して行うことにより、コストを最小化することが重要と考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、前述のように『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を目標とし、現地主義を貫く『Global Localization』を全世界的に推進するため、グループ会社間で互いに強固に連携・連結する『Global Consolidation』に取り組んでいます。全世界での展開にあたっては、各国拠点との連携を強化するとともに、気象・防災情報精度のさらなる向上が急務の課題であると考えています。そのためにコンテンツ運営カンパニーを中心に、社内における研究所（仮称：WNIコンテンツ開発戦略研究所）設立構想による運営・研究の強化や、オクラホマ大学等との共同研究による数値予測モデルの開発など国内外における産学連携による研究の強化も進め、情報精度等の向上に対し積極的な研究を行います。

一方で、ITの進展に対応するための情報通信技術に関する研究開発も、当社および連結子会社発展のための必須項目であると考えています。今後のメディアの多様化・通信技術の進歩に対しては、引き続き積極的に、自ら技術を主導する“Path Finder型”により、新規の多様なコンテンツの出口に対しても対応可能とする柔軟な技術開発を、システム開発カンパニー（BCDE）を中心に行います。これにより、「Technology in House」をコンセプトとした社内開発体制のさらなる強化と、先端技術の利用ならびに研究の強化、新たなシステムおよびコンテンツ開発を継続して行います。

当社の主な研究開発課題は、以下のとおりです。

長期的な課題

- ・総合気象データベース「dekita」の品質および汎用性の向上
- ・「tokimeki」コンテンツの拡充

短期的な課題

- ・新規レーダー雨量実況値を取り込んだ新極短時間降水予測モデルの開発
- ・当社のメディアを生かした、自治体及びその住民向けの新しい防災コンテンツの開発
- ・次世代モバイル、地上波デジタル放送などメディアの多様化への対応
- ・インターネットを通じて法人顧客にRCサービスを提供する「weathernews.com」サイトの開発

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、203,545千円であります。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は958,817千円（前期比7.3%増加）となりました。

主な内容と致しましては、事務所賃借費用コントロールのため、オフィスビルフロア（幕張テクノガーデン B棟19階）の購入515,150千円その他、自社発信コンテンツのサービス増強にともなうサーバー、新商品開発用機器、ならびにコンピューターおよびその周辺機器であります。主要な投資は下記のとおりであります。

	投資額(千円)	主な内容
建物及び構築物	353,165	幕張テクノガーデンB棟19階 (幕張総合サービスセンター)
工具、器具及び備品	408,216	放送・スタジオ関連設備 通信・データ送出設備 コンピューターおよびその周辺機器
土地	185,000	幕張テクノガーデンB棟19階 (幕張総合サービスセンター)

2 【主要な設備の状況】

平成14年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
幕張総合サービスセンター(注) (千葉県千葉市)	主に開発拠点、 運営・開発設備等	721,661	484,210	354,677 (91)	2,562	1,563,111	346

(注) 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は243百万円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Weathernews Americas Inc. (米国サニーベール)	運営・開発設備等		136,448	()	2,531	138,979	124
Weathernews Pty Ltd (Perth) (豪州パース)	運営・開発設備等		100,737	()	7,861	108,598	35
OCEANROUTES(U.K.)LIMITED (英国アバディーン)	運営・開発設備等		23,985	()	11,726	35,711	50
Weathernews Korea INC. (韓国ソウル)	運営・開発設備等		15,723	()	266	15,990	26
WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA) (韓国ソウル)	放送関連設備 および運営・開発設備等		122,931	()	1,273	124,204	27

(注) WNI HOLDINGS とWEATHERNEWS INC.は、グループの再編を目的に、WEATHERNEWS INC. を存続会社として、平成14年3月29日をもって合併し、Weathernews Americas Inc.に商号変更いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社および連結子会社の設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。

これまでA A C (Aggressively Adaptable Company) 企業として通信・放送関連設備を中心に積極的な設備投資により、インフラの拡充を行ってまいりましたが、今後は既存設備の更新を中心とする、質的充実に的を絞った投資活動を行う予定であります。

当社および連結子会社の設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
コンピューターおよびその周辺機器	500,000	26,279	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりとなっております。

当会社の発行する株式の総数は、47,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年8月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	大阪証券取引所(ナ スダック・ジャパ ン市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	事業年度末現在 (平成14年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年7月31日)
新株引受権の残高	736,000千円	同左
行使価格	1,977円	同左
資本組入額	989円	同左

(注) 新株引受権の残高とは、付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の残高であります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年8月29日)

	事業年度末現在 (平成14年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年7月31日)
新株発行予定残数	30,300株	同左
発行価格	1,539円	同左
資本組入額	770円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成18年8月31日	同左

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議に基づき付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月27日 (注) 1		4,600,000		894,000	436,859	7,314
平成11年5月29日 (注) 2	600,000	5,200,000	300,000	1,194,000	300,000	307,314
平成12年1月29日 (注) 3	72,000	5,272,000	36,000	1,230,000	36,000	343,314
平成12年4月28日 (注) 4	200,000	5,472,000	100,000	1,330,000	100,000	443,314
平成12年11月30日 (注) 5	5,472,000	10,944,000		1,330,000		443,314
平成12年12月25日 (注) 6	500,000	11,444,000	276,500	1,606,500	475,500	918,814
平成13年5月25日 (注) 7	400,000	11,844,000	100,000	1,706,500	102,000	1,020,814

(注) 1 平成11年5月27日開催の臨時株主総会で行われた欠損てん補によるものであります。

(注) 2 有償第三者割当増資(金融機関・取引先等)

発行価格 : 1,000円

資本組入額 : 500円

(注) 3 有償第三者割当増資(当社取締役)

発行価格 : 1,000円

資本組入額 : 500円

(注) 4 新株引受権の権利行使

発行価格 : 1,000円

資本組入額 : 500円

(注) 5 株式の分割

1株を2株に分割

(注) 6 有償一般募集による増資

発行価格 : 1,600円

引受価額 : 1,504円

発行価額 : 1,105円

資本組入額 : 553円

(注) 7 新株引受権の権利行使

発行価格 : 500円

資本組入額 : 250円

(4) 【所有者別状況】

平成14年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		15	3	42	39	7	1,798	1,897	
所有株式数 (単元)		14,255	29	29,827	27,316	299	47,013	118,440	
所有株式数 の割合(%)		12.03	0.02	25.18	23.06	0.25	39.69	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成14年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石橋博良	千葉県山武郡大網白里町桂山402 - 3	2,734,000	23.08
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6 - 15 - 3	1,700,000	14.35
カザノブアンドカンパニー リミテッドクライアントセイフ カストディーアカウント(注1) (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	英国 ロンドン 東京都千代田区永田町2 - 11 - 1 山王パークタワービル21階	1,300,000	10.97
ヤフー株式会社	東京都港区北青山3 - 6 - 7	600,000	5.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	384,500	3.24
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 3 幕張テクノガーデン	327,100	2.76
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3 - 6 - 3	323,000	2.72
石橋忍子	千葉県山武郡大網白里町桂山402 - 3	230,000	1.94
パシフィック・センチュリー・ サイバーワークス・ジャパン 株式会社	東京都世田谷区用賀2 - 19 - 7	200,000	1.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	180,000	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	180,000	1.51
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 - 21 - 24	180,000	1.51
ザバンクオブバミューダ リミテッドホンコンブランチ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	香港 東京都中央区日本橋3 - 11 - 1	180,000	1.51
計		8,518,600	71.92

(注) 1 カザノブアンドカンパニーリミテッドクライアントセイフカストディーアカウントは、主要株主である
ジェイエスアンドエスホールディングスインクの株主名義人であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の
信託を受けている株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	11,844,000	118,440	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		118,440	

【自己株式等】

平成14年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法、並びに、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内応は、次のとおりであります。

(平成13年8月29日の定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年8月29日の定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役および当社拡大ビジネス職^(注1)に対して付与することが、平成13年8月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年8月29日
付与対象者の区分及び人数 (注2)	当社の取締役および拡大ビジネス職 332名
株式の種類	普通株式
株式の数	合計50,000株を上限とし、個別の対象者に対する付与株式数は100株とする。
発行価額	1,539円 (注3)
行使期間	平成15年9月1日～平成18年8月31日
行使の条件および譲渡に関する事項	取締役はその退任日、従業員はその退職日をもって新株引受権を喪失する。(但し、引き続き当社の取締役または従業員である場合を除く) 対象者の相続人による本件新株引受権の行使は認めないものとする。 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。 対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額が、一暦年間合計額で1千万円を超えてはならない。 その他の新株引受権行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株引受権と契約に定めるものとする。

(注) 1 当社の職種には、「拡大ビジネス職」の他、「スペシャリスト職」「エキスパート職」があります。

2 平成13年8月29日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役および拡大ビジネス職の人数であります。なお、新株引受権付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失などにより、平成14年5月31日現在の被付与者は303名となり、新株引受権の目的たる株式の数は、合計で30,300株となっております。

3 発行価額は、権利付与日のナスダック・ジャパン市場における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。当日に終値のない場合はそれに先立つ直近日の終値)または、権利を付与する日に先立つ1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)としており、1,539円は権利を付与する日に先立つ1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値に1.05を乗じた金額であります。

なお、時価を下回る価額で新株を発行しようとするときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年8月25日の定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月25日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とし、その総数の上限は当社普通株式400,000株とします。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める付与株式数の調整を行うものとします。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	発行日より10年を経過する日までの範囲内で当社取締役会において決定するものとします。
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 付与対象者については、この有価証券報告書の提出日以降に行われる当社の取締役会において決議される予定であります。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込をすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

行使価額を円建てとする場合

発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるナスダック・ジャパン市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とします。

ただし、その金額が発行日の前日のナスダック・ジャパン市場における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、これに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

行使価額を米ドル建てとする場合

発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるナスダック・ジャパン市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額を同月の各日における東京の主要銀行が提示する米ドル対顧客電信売り相場を平均した為替レートで換算した米ドル金額（1セント未満の端数は切り上げる）とします。

ただし、その金額が発行日の前日のナスダック・ジャパン市場における当社株式普通取引の終値（当日に終値がない場合は、これに先立つ直近日の終値）を同日の東京の主要銀行が提示する米ドル対顧客電信売り相場の為替レートで換算した米ドル金額（1セント未満の端数は切り上げる）を下回る場合は、当該米ドル金額を行使価額とします。

行使価額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円または1セント未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円または1セント未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成14年8月25日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 平成13年8月29日開催の定時株主総会の決議によって、旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき、取締役開始の決議により1,180,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款で定めておりましたが、平成14年8月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除しております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成14年8月25日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000株を上限とする。	600,000,000円を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			600,000,000円を上限とする。

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数(平成14年8月1日から当定時株主総会の終結した日までの間に新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む。)により増加した株数は除く。)に対する割合は3.38%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、経営基盤の整備及び企業体質の強化のため内部保留との調和を図りつつ、その時々を経営業績を勘案して決定する方針をとっております。

内部留保金につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大に伴う人的・設備的な投資に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主還元に寄与していくものと考えております。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株につき7.5円の配当を実施することいたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年5月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月
最高(円)				2,400	2,600
最低(円)				1,430	1,180

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年12月25日から株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されております。それ以前については、株価について該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年12月	平成14年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,890	1,620	1,506	1,460	1,450	1,530
最低(円)	1,460	1,500	1,201	1,180	1,220	1,390

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役会 長兼社長	会長兼社長	石 橋 博 良	昭和22年 1月 5日	昭和44年 3月 昭和44年 4月 昭和48年 1月 昭和49年11月 昭和51年 8月 昭和61年 6月 昭和61年 6月 平成11年 8月	市立北九州大学外国語学部卒 安宅産業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社 入社 同社専務取締役 同社代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現)	2,734,000
代表取締役 副社長	副社長	草 開 千 仁	昭和40年 3月18日	昭和62年 3月 昭和62年 4月 平成 5年 4月 平成 5年 6月 平成 8年 6月 平成 8年 8月 平成 9年 8月 平成11年 8月	青山学院大学理工学部物理学科卒 当社入社 当社営業本部CSS事業部長 当社営業総本部航空事業部長 当社防災・航空事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現)	48,000
取締役		松 尾 修 吾	昭和13年 2月18日	昭和36年 3月 昭和53年 8月 昭和58年 8月 昭和62年 2月 平成 4年 1月 平成 8年 6月 平成10年 1月 平成11年 6月 平成12年 8月	慶応義塾大学商学部卒 株式会社エビック・ソニー代表取 締役専務 株式会社シービーエス・ソニー代 表取締役社長 株式会社ソニー・クリエイティブ プロダクツ代表取締役社長 株式会社ソニー・ミュージックエン タテインメント代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社エスエムイーグループ・ マネージメント代表取締役 株式会社ソニー・ミュージックエン タテインメント相談役 当社取締役(現)	
取締役		井 手 義 裕	昭和13年 1月 1日	昭和36年 3月 昭和36年 4月 昭和38年12月 昭和51年 7月 昭和62年 4月 平成 6年 7月	慶応義塾大学商学部卒 山一證券株式会社入社 株式会社電通入社 新橋商事株式会社取締役 同社代表取締役(現) 当社取締役(現)	
取締役	最高顧問	尾 崎 康 一	大正10年12月14日	昭和18年 3月 昭和20年 9月 昭和46年12月 昭和53年 4月 昭和54年 4月 昭和57年 4月 昭和60年 4月 昭和61年 7月	中央气象台附属気象技術官養成所 本科(現気象大学校)卒 中央气象台勤務 農学博士学位取得(九州大学) 気象庁予報部主任予報官 気象庁観測部産業気象課長 株式会社オーシャンルーツ日本社 入社 同社専務取締役 当社取締役(現)	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 副社長	副社長	小 島 尚 紀	昭和19年8月22日	昭和44年3月 昭和44年4月 昭和56年8月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年8月	早稲田大学第一法学部卒 日本放送協会入局 同協会報道局社会部記者 同協会報道局開発部 同協会放送総局データ開発プロジェクト担当 同協会マルチメディア局統轄担当部長 当社入社 当社取締役副社長(現)	
常務取締役	コンテンツ 運営 カンパニー プレジデント	宮 部 二 朗	昭和26年8月31日	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和51年6月 昭和61年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成11年8月	東海大学海洋学部海洋工学科卒 日魯漁業株式会社入社 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社RCオペレーション事業(現コンテンツ運営カンパニー)本部長(現プレジデント)(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	44,000
常務取締役	コンテンツ ・システム 開発 カンパニー プレジデント	西 祐 一 郎	昭和41年9月16日	平成2年3月 平成2年4月 平成4年11月 平成9年4月 平成10年8月 平成11年8月	小樽商科大学商学部商業学科卒 株式会社CSK入社 当社入社 当社DCE開発(現コンテンツ・システム開発カンパニー)本部長(現プレジデント)(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	16,000
常務取締役	WNI マネジメント カンパニー プレジデント	戸 村 孝	昭和29年10月14日	昭和53年3月 昭和53年4月 平成3年7月 平成7年7月 平成11年3月 平成11年3月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成13年8月	一橋大学経済学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社経理部主計室課長 同社経理部管理室課長 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 当社入社 経理・財務・企業法務担当部長 当社取締役 当社WNIマネジメント事業本部副本部長 当社常務取締役(現) 当社WNIマネジメントカンパニープレジデント(現)	4,000
取締役	コンテンツ 運営 カンパニー シニアバイス プレジデント	森 田 清 輝	昭和31年4月6日	昭和54年3月 昭和59年7月 昭和61年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成10年8月	東海大学海洋学部海洋工学科卒 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社予報本部予報部部長 当社RCオペレーション事業本部(現コンテンツ運営カンパニー)副本部長(現シニアバイスプレジデント)(現) 当社取締役(現)	46,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	コンテンツ・システム開発カンパニーシニアバイスプレジデント	山本雅也	昭和30年1月15日	昭和56年3月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成6年1月 平成6年9月 平成8年6月 平成10年8月 平成10年8月	東京大学工学部航空学科卒 同大学大学院工学系研究科航空学専門課程博士課程修了 同大学博士学位取得 株式会社日立製作所入社 宇宙技術推進本部 当社入社 当社R&Dグループ部長 当社SERVVEグループ部長 当社取締役(現) 当社SERVVEグループ(現 コンテンツ・システム開発カンパニー)副本部長(現 シニアバイスプレジデント)(現)	12,000
取締役		ジェレミ・アッシャー	昭和46年4月8日	平成6年6月 平成6年7月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年10月 平成13年10月	アーバン大学電気工学科卒 WEATHERNEWS INC.(現Weathernews Americas Inc.)入社 BOOZ-ALLEN & HAMILTON デューク大学経営学修士号(M.B.A)取得 WEATHERNEWS INC.(現Weathernews Americas Inc.)入社 同社プレジデント&CEO(現)	
常勤監査役		関達也	大正13年9月30日	昭和22年3月 昭和22年4月 昭和57年1月 昭和58年8月 昭和61年7月 平成8年2月	中央気象台附属気象技術官養成所本科(現気象大学校)卒 中央気象台(現気象庁)勤務 気象予報を担当 日本環境調査株式会社入社 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社監査役(現)	14,000
常勤監査役		向山未一	大正14年7月10日	昭和22年3月 昭和41年4月 昭和58年4月 昭和59年4月 昭和61年7月 平成8年2月	中央気象台附属気象技術官養成所本科(現気象大学校)卒 東京航空地方気象台(羽田)予報課予報官 新東京航空地方気象台(成田)予報課予報官、現業班長 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社監査役(現)	3,000
監査役		大徳宏教	昭和20年5月9日	昭和44年3月 昭和44年3月 昭和52年12月 昭和58年4月 平成8年6月 平成9年8月	中央大学商学部会計学科卒 アーサーアンダーセン&カンパニー会計事務所入所 監査法人朝日会計事務社(現朝日監査法人)入社 大徳宏教公認会計士・税理士事務所開業 カシオ計算機株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		伊藤 潔	昭和10年8月25日	昭和34年3月 昭和34年4月 昭和60年6月 昭和62年12月 平成2年9月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月	東北大学工学部精密工学科卒 株式会社第二精工舎（現セイコー インスツルメンツ株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役	
計						2,953,000

- (注) 1 松尾修吾および井手義裕は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしていません。
- 2 監査役の大徳宏教および伊藤潔は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年6月1日から平成13年5月31日まで)および第15期事業年度(平成12年6月1日から平成13年5月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)および第16期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年5月31日)		当連結会計年度 (平成14年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,873,801		2,648,807		
2 受取手形及び売掛金		1,538,707		2,153,722		
3 たな卸資産		145,816		134,937		
4 繰延税金資産		135,197		141,687		
5 その他		195,680		232,343		
貸倒引当金		72,671		77,986		
流動資産合計		4,816,532	64.2	5,233,512	64.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	580,770		890,632		
減価償却累計額		135,822	444,948	164,715	725,917	
2 工具、器具及び備品	2	3,850,300		3,969,578		
減価償却累計額		2,634,026	1,216,273	2,842,990	1,126,587	
3 土地	2		169,677		354,677	
4 建設仮勘定			104,125		26,279	
5 その他		47,639		62,866		
減価償却累計額		26,902	20,736	31,169	31,696	
有形固定資産合計			1,955,760		2,265,159	27.8
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			17,600		69,571	
2 その他			92,946		83,454	
無形固定資産合計			110,546	1.5	153,025	1.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		161,830		86,570	
2 繰延税金資産			90,690		133,080	
3 その他			390,694		289,186	
貸倒引当金			24,250		18,744	
投資その他の資産合計			618,963	8.2	490,092	6.0
固定資産合計			2,685,270	35.8	2,908,277	35.7
資産合計			7,501,803	100.0	8,141,789	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年5月31日)		当連結会計年度 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		379,762		459,753	
2		470,000		272,000	
3	2	522,600		701,603	
4		440,816		255,136	
5		827,057		836,600	
		2,640,236	35.2	2,525,095	31.0
流動負債合計					
固定負債					
1				100,000	
2	2	1,910,683		2,051,000	
3		46,871		36,180	
		1,957,555	26.1	2,187,181	26.9
		4,597,791	61.3	4,712,277	57.9
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		77,905	1.0	11,726	0.1
(資本の部)					
資本金					
		1,706,500	22.8	1,706,500	21.0
資本準備金					
		1,020,814	13.6	1,020,814	12.5
連結剰余金					
		125,577	1.7	560,450	6.9
為替換算調整勘定					
		26,785	0.4	130,021	1.6
		2,826,106	37.7	3,417,786	42.0
		7,501,803	100.0	8,141,789	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,174,216	100.0		11,451,539	100.0
売上原価	2		5,485,427	53.9		6,401,995	55.9
売上総利益			4,688,788	46.1		5,049,543	44.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,496,969	34.4		3,939,758	34.4
営業利益			1,191,818	11.7		1,109,784	9.7
営業外収益							
1 受取利息		26,696			19,176		
2 為替差益		20,545			37,519		
3 通貨オプション利益		10,370					
4 その他		10,602	68,213	0.7	10,085	66,781	0.6
営業外費用							
1 支払利息		75,442			51,151		
2 応用気象研究基金拠出額	3				66,716		
3 株式上場費用		29,580					
4 その他		37,065	142,088	1.4	26,636	144,503	1.3
経常利益			1,117,943	11.0		1,032,062	9.0
特別利益							
1 子会社清算益					2,643		
2 償却債権取立益		10,763					
3 受取和解金	4	50,000	60,763	0.6		2,643	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		13,938			47,475		
2 事業改革費用	5				27,441		
3 投資有価証券売却損		30,961					
4 事務所移転費用		44,252					
5 投資有価証券評価損		4,999					
6 関係会社株式評価損		11,569					
7 リース解約損		34,216					
8 その他		2,250	142,188	1.4	4,974	79,890	0.7
税金等調整前当期純利益			1,036,518	10.2		954,814	8.3
法人税、住民税及び事業税		496,594			483,956		
法人税等調整額		87,984	584,578	5.8	40,221	443,735	3.8
少数株主損失			59,611	0.6		12,624	0.1
当期純利益			511,551	5.0		523,703	4.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					125,577
欠損金期首残高			385,974		
連結剰余金減少額					
1 配当金				88,830	88,830
当期純利益			511,551		523,703
連結剰余金期末残高			125,577		560,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,036,518	954,814
2		490,847	596,840
3		57,493	
4		26,696	19,177
5		10,370	
6		75,442	51,151
7			66,716
8		29,580	
9		10,763	
10		50,000	
11		13,938	47,475
12			27,441
13		30,961	
14		44,252	
15		4,999	
16		11,569	
17		34,216	
18		35,003	574,058
19		9,926	11,573
20		21,365	50,432
21		199,108	62,213
小計		1,927,388	1,174,559
22		28,668	19,174
23		10,370	
24		62,356	59,819
25			66,716
26		29,580	
27		10,763	
28		50,000	
29			27,441
30			44,252
31		34,216	
32		150,237	670,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,750,798	325,464

		前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			150,000
2		940,399	886,783
3		34,000	
4		230,976	
5			80,000
6			8,715
7			43,201
8			30,856
9			115,317
10		46,923	17,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		696,499	855,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,041,400	198,000
2		1,200,000	820,000
3		599,607	528,964
4		731,839	97,140
5		740,000	
6		938,331	
7		51,882	
8			87,444
9		19,235	26,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		521,810	76,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		97,132	78,661
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,673,241	374,993
現金及び現金同等物の期首残高		1,171,884	2,873,801
連結範囲の変更による増加額		28,675	
現金及び現金同等物の期末残高		2,873,801	2,498,807

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD.(KOREA)</p> <p>WEATHER NETWORK, INC. については、連結子会社であるWEATHERNEWS INC.との合併により、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、株式の取得により、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 B.V.Weerbureau HWS</p> <p>また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に連結子会社の WEATHERNEWS INC. と WNI HOLDINGS とが合併し、会社名を Weathernews Americas Inc. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースは、決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年5月31日までの14ヵ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては14ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、B.V.Weerbureau HWSにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、振当処理の要件を満たす 為替予約については振当処理を、特 例処理の要件を満たす金利スワップ については特例処理を採用しており ます。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシ ュ・フローを確定させる目的で、為 替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利 率上昇による変動リスクを回避し、 資金調達コストを削減する目的で金 利スワップ取引を利用しておりま す。 なお、当社以外はデリバティブ 取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に て処理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項		消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定の償却については、そ の効果の発現する期間にわたって均等 償却を行うこととしております。 なお、当連結会計年度に発生した連 結調整勘定の金額は重要性が乏しいた め、発生年度の損益として処理して おります。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、そ の効果の発現する期間にわたって均等 償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合に は、発生年度の損益として処理するこ ととしております。</p>
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書については、連結 会社の利益処分について、連結会計年 度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
<p>一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、運営・開発部門の人件費について、組織区分の明確化を行ったことに伴い、より適切な原価計算が行えるように整備されたことから、親子会社間の会計処理方法の統一を図り、より適正な売上高と売上原価の対応表示をとるためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は654,004千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該体制整備は下期において行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました機械装置及び運搬具(当連結会計年度20,736千円)につきましては、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当連結会計年度359,556千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金の増加額(は減少額)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の貸倒引当金の増加額(は減少額)の金額は、6,969千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度4,882千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加額(は減少額)」(当連結会計年度 712千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 4,740千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は、74,054千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2,327 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 4,577 千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,045 千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (平成14年 5月31日)																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 110,080千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,060千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に取引先の銀行借入金のために、定期預金9,440千円を物上保証として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	276,307千円	土地	169,677千円	計	445,984千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,080千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円
建物及び構築物	276,307千円																						
土地	169,677千円																						
計	445,984千円																						
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																						
長期借入金	364,380千円																						
計	450,060千円																						
建物及び構築物	49,672千円																						
工具、器具及び備品	105,777千円																						
計	155,450千円																						
長期借入金	120,000千円																						
計	120,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 70,485千円	貸倒引当金繰入額 31,848千円
給料手当 1,253,426千円	給料手当 1,465,646千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 174,677千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 203,545千円
3	3 オクラホマ大学への寄付金であります。
4 業務契約の期間変更に係る和解金であります。	4
5	5 米国子会社における事業改革を目的とした経営組織の刷新および販売体制の見直しに伴う顧問料等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月31日)
現金及び預金勘定 2,873,801千円	現金及び預金勘定 2,648,807千円
現金及び現金同等物 2,873,801千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 150,000千円
	現金及び現金同等物 2,498,807千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにB.V. Weerbureau HWSを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の増加額(純額)との関係は、次のとおりであります。
	流動資産 105,003千円
	固定資産 28,123千円
	連結調整勘定 69,453千円
	流動負債 181,932千円
	固定負債 18,550千円
	為替換算調整勘定 1,004千円
	株式の取得価額 1,091千円
	現金及び現金同等物 44,292千円
	差引：取得による現金及び現金同等物の増加額 43,201千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円	工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円
合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円
ロ 未経過リース料期末残高相当額				ロ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	422,046千円			1年内	410,444千円		
1年超	595,025千円			1年超	634,921千円		
計	1,017,072千円			計	1,045,365千円		
ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	110,129千円			支払リース料	87,309千円		
減価償却費相当額	98,612千円			減価償却費相当額	79,114千円		
支払利息相当額	7,517千円			支払利息相当額	4,471千円		
ニ 減価償却費相当額の算定方法				ニ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
イ 未経過リース料期末残高相当額				イ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	338,819千円			1年内	362,546千円		
1年超	516,849千円			1年超	604,660千円		
計	855,669千円			計	967,207千円		
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	125,805千円			1年内	155,394千円		
1年超	206,024千円			1年超	359,782千円		
計	331,829千円			計	515,176千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
230,976千円	-	30,961千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750千円

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

1 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,490千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はロックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメント事業本部で行っており、実行に当たっては当事業部長の承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメントカンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年 5月31日)				当連結会計年度 (平成14年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,020	150,020	1,359	1,359	121,460	-	256	256
	合計	150,020	150,020	1,359	1,359	121,460	-	256	256

(注)

前連結会計年度
(平成13年 5月31日)

当連結会計年度
(平成14年 5月31日)

- 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- 1 時価の算定方法
同左
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額36,635千円を退職給付費用として計上しております。	一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額47,456千円を退職給付費用として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年 5月31日)	当連結会計年度 (平成14年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 239,902千円</p> <p>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額 75,579千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 55,478千円</p> <p>減価償却超過額 42,621千円</p> <p>その他 116,929千円</p> <p>繰延税金資産小計 530,512千円</p> <p>評価性引当額 272,473千円</p> <p>繰延税金資産合計 258,038千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 32,150千円</p> <p>繰延税金負債合計 32,150千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 225,888千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 135,197千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 90,690千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割 6.0%</p> <p>その他 4.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 320,225千円</p> <p>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額 81,282千円</p> <p>減価償却超過額 60,229千円</p> <p>その他 190,143千円</p> <p>繰延税金資産小計 651,881千円</p> <p>評価性引当額 348,397千円</p> <p>繰延税金資産合計 303,483千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 28,715千円</p> <p>繰延税金負債合計 28,715千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 274,767千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 141,687千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 133,080千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

	日本 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,238,331	866,371	1,023,495	1,046,018	10,174,216		10,174,216
(2) セグメント間の 内部売上高	33,961	114,211	871,683	59,064	1,078,920	(1,078,920)	
計	7,272,292	980,582	1,895,178	1,105,083	11,253,136	(1,078,920)	10,174,216
営業費用	6,617,643	971,687	1,583,353	982,306	10,154,990	(1,172,592)	8,982,397
営業利益	654,649	8,894	311,825	122,777	1,098,146	93,672	1,191,818
資産	7,246,911	899,829	1,332,568	588,054	10,067,362	(2,565,559)	7,501,803

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	日本 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,942,289	1,135,595	984,129	1,389,524	11,451,539		11,451,539
(2) セグメント間の 内部売上高	13,470	111,956	1,001,452	19,321	1,146,200	(1,146,200)	
計	7,955,759	1,247,552	1,985,582	1,408,845	12,597,739	(1,146,200)	11,451,539
営業費用	7,124,466	1,175,771	1,964,701	1,259,403	11,524,343	(1,182,588)	10,341,754
営業利益	831,292	71,780	20,880	149,442	1,073,396	36,388	1,109,784
資産	7,482,497	1,069,144	1,328,953	818,369	10,698,965	(2,557,175)	8,141,789

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,148,918	775,654	1,136,929	3,061,502
連結売上高(千円)				10,174,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	11.2	30.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ他

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,492,417	683,968	1,398,837	3,575,223
連結売上高(千円)				11,451,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.0	12.2	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主 要株主	株式会社 ダブリュー・ エヌ・アイ・ インスティテ ュート	千葉県 千葉市	10,000 千円	資産管理 会社	直接 14.4%	兼任 1名	なし	投資有価証 券の譲渡 (注) 売却代金 売却損	230,976 千円 30,961 千円		

- (注) 取引条件は、当社の米ドルベースでの取引価額を基準に、売買契約締結時点での為替を勘案して決定しております。また、支払条件は一括現金払であります。

当連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1株当たり純資産額 238円61銭	1株当たり純資産額 288円56銭
1株当たり当期純利益 45円65銭	1株当たり当期純利益 44円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成14年 3月19日		100,000	無利息	無担保	平成16年 3月19日
合計				100,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	470,000	272,000	0.9	
一年内返済予定長期借入金	522,600	701,603	2.0	
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を除く。)	1,910,683	2,051,000	1.6	平成15年～平成21年
割賦未払金(1年以内返済)	26,050	20,091	1.8	
割賦未払金(1年超返済)	20,091			
合計	2,949,425	3,044,695		

- (注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,066,603	361,380	212,680	313,660

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成13年5月31日)		第16期 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,524,757		1,382,111	
2		878		39,816	
3	1	970,810		1,264,441	
4		21,759		17,208	
5		67,412		35,627	
6		39,050		51,307	
7		50,232		55,205	
8		48,301		35,989	
9	1	139,913		10,000	
10		39,516		36,981	
11		14,729		14,637	
		貸倒引当金		9,420	
		流動資産合計	2,911,798	2,933,907	35.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	2	580,411		890,246	
		減価償却累計額	135,593	164,364	725,882
2		7,248		7,248	
		減価償却累計額	3,485	4,685	2,562
3	2	2,315,857		2,227,427	
		減価償却累計額	1,529,588	1,557,892	669,534
4	2		169,677		354,677
5			104,125		1,495
		有形固定資産合計	1,508,652	1,754,151	21.4
(2) 無形固定資産					
1		40,351		25,266	
2		25,280		25,280	
3		24,812		22,334	
		無形固定資産合計	90,443	72,880	0.9
(3) 投資その他の資産					
1		51,750		56,490	
2		2,242,400		2,354,747	
3		1,000		1,000	
4		382,259		474,393	
5		17,023		11,151	
6		243,795		306,746	
7		336,704		220,105	
8		550		175	
		貸倒引当金	17,023	11,151	
		投資その他の資産合計	3,258,460	3,413,658	41.8
		固定資産合計	4,857,555	5,240,691	64.1
		資産合計	7,769,354	8,174,598	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成13年5月31日)		第16期 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		348,542		260,033	
2		350,000		272,000	
3	2	519,000		691,500	
4		255,767		242,876	
5		63,369		68,784	
6		115,519		76,398	
7		276,908		199,572	
8		67,504		47,736	
9		16,907		24,594	
10		7,030		6,992	
11		5,547		3,084	
		流動負債合計	26.1	1,893,573	23.2
固定負債					
1				100,000	
2	2	1,854,400		1,982,900	
3		567,000		671,000	
4		27,542		3,695	
		固定負債合計	31.5	2,757,595	33.7
		負債合計	57.6	4,651,168	56.9
(資本の部)					
	4	1,706,500	22.0	1,706,500	20.9
	5	1,020,814	13.1	1,020,814	12.5
	5			8,883	0.1
その他の剰余金					
1					
(1)		17,497	17,497	43,885	43,885
2			549,501		743,346
			566,998	7.3	787,231
			3,294,313	42.4	3,523,429
			7,769,354	100.0	8,174,598

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)			第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,153,522	100.0		7,698,107	100.0
売上原価	2		4,790,589	67.0		5,080,186	66.0
売上総利益			2,362,933	33.0		2,617,921	34.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,681,803	23.5		1,822,739	23.7
営業利益			681,129	9.5		795,181	10.3
営業外収益							
1 受取利息	3	9,935			11,263		
2 為替差益					15,916		
3 経営指導料	3	30,537			11,532		
4 通貨オプション利益		10,370					
5 その他		3,913	54,755	0.8	5,473	44,185	0.6
営業外費用							
1 支払利息		68,276			48,600		
2 新株発行費		13,668					
3 株式上場費用		29,580					
4 その他		24,256	135,782	1.9	26,030	74,631	1.0
経常利益			600,102	8.4		764,736	9.9
特別利益							
1 債務保証損失引当金戻入益		147,000	147,000	2.0			
特別損失							
1 固定資産除却損		11,456			46,886		
2 投資損失引当金繰入額		169,000			104,000		
3 関係会社支援損					10,000		
4 投資有価証券売却損	4	30,961					
5 事務所移転費用		44,252					
6 投資有価証券評価損		4,999					
7 関係会社株式評価損		11,569					
8 その他		2,250	274,490	3.8		160,886	2.1
税引前当期純利益			472,612	6.6		603,849	7.8
法人税、住民税及び事業税		313,000			336,543		
法人税等調整額		46,538	266,462	3.7	50,639	285,903	3.7
当期純利益			206,150	2.9		317,945	4.1
前期繰越利益			343,350			425,400	
当期末処分利益			549,501			743,346	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)		第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	792,126	16.5	782,227	15.5
労務費		1,774,370	37.0	1,983,326	39.3
経費		2,227,221	46.5	2,282,846	45.2
当期総製造費用		4,793,718	100.0	5,048,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,283		67,412	
合計		4,858,001		5,115,813	
期末仕掛品たな卸高		67,412		35,627	
当期売上原価		4,790,589		5,080,186	

第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)		第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 478,463千円 通信費 514,365千円 減価償却費 334,062千円 地代家賃 254,560千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 443,515千円 通信費 569,173千円 減価償却費 365,962千円 地代家賃 265,218千円
2	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第15期 (平成13年8月29日)		第16期 (平成14年8月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			549,501		743,346
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,499	2,499	6,626	6,626
合計			552,000		749,972
利益処分額					
1 利益準備金		8,883			
2 配当金		88,830		88,830	
3 取締役賞与金				8,800	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		28,887			
(2) 別途積立金			126,600	500,000	597,630
次期繰越利益			425,400		152,342

項目	第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成12年12月25日付の有償一般募集による新株式発行 500,000 株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年12月25日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額 48,000 千円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ新株発行費と資本金及び資本準備金の合計とが、それぞれ 48,000 千円少なく計上されております。</p>	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第15期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第16期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、振当処理の要件を満たす 為替予約については振当処理を、特 例処理の要件を満たす金利スワップ については特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシ ュ・フローを確定させる目的で、為 替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利 率上昇による変動リスクを回避し、 資金調達コストを削減する目的で金 利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に て処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の為替差益の金額は、852千円であります。</p>

追加情報

第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2,327 千円減少し、税引前当期純利益は 4,577 千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 1,045 千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成13年5月31日)	第16期 (平成14年5月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">139,913千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">276,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,060千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	売掛金	176,730千円	短期貸付金	139,913千円	建物	276,307千円	土地	169,677千円	計	445,984千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B.V.Weerbureau HWS</td> <td style="text-align: right;">115,193千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 47,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 11,844,000株</p> <p>5</p>	建物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円	B.V.Weerbureau HWS	115,193千円
売掛金	176,730千円																												
短期貸付金	139,913千円																												
建物	276,307千円																												
土地	169,677千円																												
計	445,984千円																												
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																												
長期借入金	364,380千円																												
計	450,060千円																												
建物	49,672千円																												
工具、器具及び備品	105,777千円																												
計	155,450千円																												
長期借入金	120,000千円																												
計	120,000千円																												
B.V.Weerbureau HWS	115,193千円																												
<p>4 会社が発行する株式の総数 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 11,844,000株</p>																													
<p>5 平成11年5月27日開催の臨時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">436,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> </table>	資本準備金	436,859千円	利益準備金	13,859千円																									
資本準備金	436,859千円																												
利益準備金	13,859千円																												

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">612,626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">138,535千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">121,482千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">87,953千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">30,537千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係るものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	16,815千円	役員報酬	99,045千円	給料手当	612,626千円	旅費交通費	138,535千円	減価償却費	28,425千円	地代家賃	121,482千円		87,953千円	受取利息	7,912千円	経営指導料	30,537千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,785千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">656,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">169,172千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">112,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">114,885千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">96,489千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">10,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">11,532千円</td></tr> </table> <p>4</p>	貸倒引当金繰入額	6,160千円	役員報酬	131,785千円	給料手当	656,525千円	旅費交通費	169,172千円	租税公課	112,624千円	減価償却費	32,910千円	地代家賃	114,885千円		96,489千円	受取利息	10,621千円	経営指導料	11,532千円
貸倒引当金繰入額	16,815千円																																						
役員報酬	99,045千円																																						
給料手当	612,626千円																																						
旅費交通費	138,535千円																																						
減価償却費	28,425千円																																						
地代家賃	121,482千円																																						
	87,953千円																																						
受取利息	7,912千円																																						
経営指導料	30,537千円																																						
貸倒引当金繰入額	6,160千円																																						
役員報酬	131,785千円																																						
給料手当	656,525千円																																						
旅費交通費	169,172千円																																						
租税公課	112,624千円																																						
減価償却費	32,910千円																																						
地代家賃	114,885千円																																						
	96,489千円																																						
受取利息	10,621千円																																						
経営指導料	11,532千円																																						

(リース取引関係)

第15期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第16期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>476,347千円</td> <td>324,865千円</td> <td>151,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,347千円</td> <td>324,865千円</td> <td>151,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">422,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,017,072千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">338,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">516,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">855,669千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,620千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円	合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円	1年内	422,046千円	1年超	595,025千円	計	1,017,072千円	支払リース料	110,129千円	減価償却費相当額	98,612千円	支払利息相当額	7,517千円	1年内	338,819千円	1年超	516,849千円	計	855,669千円	1年内	30,650千円	1年超	14,970千円	計	45,620千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548千円</td> <td>364,556千円</td> <td>71,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,847千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円	合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	1年内	16,892千円	1年超	9,955千円	計	26,847千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円																																																																						
合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円																																																																						
1年内	422,046千円																																																																								
1年超	595,025千円																																																																								
計	1,017,072千円																																																																								
支払リース料	110,129千円																																																																								
減価償却費相当額	98,612千円																																																																								
支払利息相当額	7,517千円																																																																								
1年内	338,819千円																																																																								
1年超	516,849千円																																																																								
計	855,669千円																																																																								
1年内	30,650千円																																																																								
1年超	14,970千円																																																																								
計	45,620千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
合計	436,548千円	364,556千円	71,992千円																																																																						
1年内	410,444千円																																																																								
1年超	634,921千円																																																																								
計	1,045,365千円																																																																								
支払リース料	87,309千円																																																																								
減価償却費相当額	79,114千円																																																																								
支払利息相当額	4,471千円																																																																								
1年内	362,546千円																																																																								
1年超	604,660千円																																																																								
計	967,207千円																																																																								
1年内	16,892千円																																																																								
1年超	9,955千円																																																																								
計	26,847千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成13年5月31日)	第16期 (平成14年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資損失引当金 238,140千円	投資損失引当金 281,820千円
その他 85,735千円	その他 87,896千円
繰延税金資産合計 323,875千円	繰延税金資産合計 369,716千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 31,778千円	その他 26,980千円
繰延税金負債合計 31,778千円	繰延税金負債合計 26,980千円
繰延税金資産の純額 292,097千円	繰延税金資産の純額 342,736千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
住民税均等割等 2.5%	住民税均等割等 2.1%
その他 5.1%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%

(1株当たり情報)

第15期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)	第16期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)
1株当たり純資産額 278円14銭	1株当たり純資産額 297円48銭
1株当たり当期純利益 18円39銭	1株当たり当期純利益 26円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉テレビ放送株式会社	40,000	34,000
		テレビ朝日データ株式会社	225	11,250
		アットマークベンチャー株式会社	100	5,000
		株式会社エー・ビー・シービデオサービス	60	4,740
		株式会社ココネ	20	1,000
		伊丹コミュニティ放送株式会社	10	500
		その他(4銘柄)	1,480	0
		計	41,895	56,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	580,411	353,165	43,330	890,246	164,364	56,439	725,882
車両運搬具	7,248			7,248	4,685	1,200	2,562
工具、器具及び 備品	2,315,857	268,152	356,582	2,227,427	1,557,892	323,670	669,534
土地	169,677	185,000		354,677			354,677
建設仮勘定	104,125	769,094	871,724	1,495			1,495
有形固定資産計	3,177,319	1,575,412	1,271,637	3,481,095	1,726,943	381,309	1,754,151
無形固定資産							
ソフトウェア	78,802		20,582	58,219	32,953	15,085	25,266
電話加入権	25,280			25,280			25,280
電気通信施設 利用権	46,128			46,128	23,794	2,477	22,334
無形固定資産計	150,211		20,582	129,628	56,748	17,562	72,880

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	幕張総合サービスセンター（B棟19階）	330,150千円
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	216,881千円
土地	幕張総合サービスセンター（B棟19階）	185,000千円
建設仮勘定	幕張総合サービスセンター（B棟19階）	411,025千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器の除却	268,261千円
	株式会社ダブリュエックス二十四への コンピューターおよびその周辺機器の分割	41,838千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,706,500			1,706,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,844,000)	()	()	(11,844,000)
	普通株式 (千円)	1,706,500			1,706,500
	計 (株)	(11,844,000)	()	()	(11,844,000)
	計 (千円)	1,706,500			1,706,500
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 (千円)	1,020,814			1,020,814
	計 (千円)	1,020,814			1,020,814
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)		8,883		8,883
	任意積立金 特別償却準備金 (千円)	17,497	28,887	2,499	43,885
	計 (千円)	17,497	37,770	2,499	52,768

- (注) 1 資本準備金については、発生源による区分が困難であるため、区分掲記していません。
 2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 特別償却準備金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,587	13,225	8,177	7,064	20,571
投資損失引当金	567,000	176,000		72,000	671,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額1,500千円および一般債権の貸倒実績率による洗替額5,564千円であります。
 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	747
預金	
当座預金	967,045
普通預金	162,932
別段預金	1,386
定期預金	250,000
計	1,381,363
合計	1,382,111

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京リース株式会社	36,750
菱電商事株式会社	2,205
東芝ステック株式会社	441
住友金属物流株式会社	420
合計	39,816

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年 6月	420
平成14年 7月	36,750
平成14年 8月	2,646
合計	39,816

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール東日本商事	189,000
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	146,519
東銀リース株式会社	109,705
株式会社ダブリュエックス二十四	66,482
株式会社アイテックリース	57,330
その他	695,404
合計	1,264,441

売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回転率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
970,810	8,079,849	7,786,218	1,264,441	86.0	50.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式にて処理しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二)商品

品目	金額(千円)
卓上気象計	17,208
合計	17,208

(ホ)仕掛品

品目	金額(千円)
エキスパートシステム	35,627
合計	35,627

(注) 「エキスパートシステム」とは、当社独自開発の意思決定支援・対応策情報表示システムであります。

(ヘ)貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用機器	49,647
その他	1,660
合計	51,307

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Weathernews Americas Inc.	1,373,693
株式会社ウェザーニューズ	490,000
株式会社ダブリュエックス二十四	284,400
WEATHERNEWS (MALAYSIA)SDN. BHD.	151,237
株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー	29,200
その他(8銘柄)	26,217
合計	2,354,747

(ロ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)	330,000
WNI meteo consult GmbH	104,722
WNI Pty Ltd (Melbourne)	26,805
WEATHERNEWS (MALAYSIA)SDN. BHD.	12,865
合計	474,393

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
Weathernews Americas Inc.	31,819
明星電気株式会社	26,145
株式会社朋栄	24,428
八洲電気株式会社	23,787
横河電子機器株式会社	14,079
その他	139,773
合計	260,033

(口)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	186,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社東京三菱銀行	36,000
合計	272,000

(ハ)一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社U F J 銀行	348,560
株式会社三井住友銀行	101,880
商工組合中央金庫	85,000
株式会社みずほコーポレート銀行	57,500
株式会社千葉興業銀行	50,000
株式会社東京三菱銀行	48,560
合計	691,500

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	572,900
株式会社千葉銀行	400,000
株式会社みずほコーポレート銀行	330,000
株式会社三井住友銀行	199,600
商工組合中央金庫	175,000
株式会社U F J 銀行	172,900
日本政策投資銀行	120,000
株式会社千葉興業銀行	12,500
合計	1,982,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、「 http://www.wni.co.jp/ 」において提供する。
株主に対する特典	該当事項はありません。
外国人等の株主名簿への記載の制限	当社は、平成13年11月29日に、BSデジタル・データ放送事業部門を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社ダブリュエックス二十四（以下、WX24という）に承継いたしました。これにともない、当社が取得していたBSデジタル・データ放送にかかわる委託放送事業者としての認定を、総務大臣の許可を得て、WX24へ承継したことにより、当社は、放送法第52条の8による、一般放送事業者に対しての、「外国人等の取得した株式の取扱い」に関する規制の適用を受けないこととなりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自
至 | 平成12年6月1日
平成13年5月31日 | 平成13年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第16期中) | 自
至 | 平成13年6月1日
平成13年11月30日 | 平成14年2月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年8月29日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成12年6月1日から平成13年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。この変更は、組織区分の明確化を行ったことに伴い、より適切な原価計算が行えるように整備されたことから、より適正な売上高と売上原価の対応表示をとるためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は654,004千円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額少なく計上されているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成13年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年8月26日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年8月29日

株式会社 ウェザーニューズ
代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木啓之 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏原修一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成12年6月1日から平成13年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成13年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年8月26日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原 修一 印

関与社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。